

令和2年度和歌山支部事業実施状況について

- ①令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み . . . P 1
- ②和歌山支部保険者機能強化予算にかかる経費について . . . P11



①令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

令和2年度和歌山支部 K P I 結果

担当	事業計画	KPI	R2目標	R2実績	達成度	R3目標	協会全体の達成度	
業務	1・ 基盤的 保険者 機能 関係	(1)	サービススタンダードの達成状況	100%	100%	○	100%	×
			現金給付等の申請に係る郵送化率	92%以上	92.6%	○	95%以上	○
		(4)	柔整の申請に占める、3部位以上、かつ月15日以上 <small>の</small> 施術申請の割合	1.07%以下	1.01%	○	1.01%以下	○
		(6)	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合	85%以上	80.1%	×	設定なし	×
		(7)	被扶養者資格の確認対象事業所からの提出率	92.4%以上	92.6%	○	92.7%以上	×
レセプト	レセプト 機能 関係	(3)	支払基金と合算したレセプト点検の査定率	0.501%以上	0.411%	×	0.411%以上	×
		(5)	年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	95.5%以上	92.63%	×	92.63%以上	×
			返納金債権（資格喪失後受診に限る。）の回収率	53.18%以上	42.17%	×	42.17%以上	×
			医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合	0.042%以下	0.067%	×	設定なし	×
保健	2・ 戦略的 保険者 機能 関係	(1)-1	生活習慣病予防健診受診率	51.0%以上	46.7%	×	54.0%以上	×
			事業者健診データ取得率	12.3%以上	12.5%	○	12.9%以上	○
			被扶養者の特定健診受診率	25.6%以上	19.8%	×	30.1%以上	×
		(1)-2	特定保健指導の実施率	20.8%以上	16.8%	×	設定なし	×
		(1)-3	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	12.9%以上	13.4%	○	13.0%以上	×
企画	企画 機能 関係	(2)	広報活動における加入者理解率の平均	46.1%以上	42.9%	×	設定なし	×
			全被保険者数に占める健保委員委嘱事業所の被保険者数の割合	56.0%以上	58.60%	○	61.0%以上	○
		(3)	ジェネリック医薬品使用割合	76.5%以上	74.2%	×	77.2%以上	×
		(5)	他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率	100.0%	100%	○	設定なし	×

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

1. 基盤的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策					
業務グループ	(1)	サービス水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■サービススタンダード申請書（全支部共通の、受付から10営業日以内に振込までを完了させる給付金）について、日々の進捗管理を徹底し100%の達成を目指した。 ■新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓口の利用ではなく郵送による申請をしていただくように協力を求めた。 ■電話及び窓口の接遇に係るお客様満足度調査において、満足度を向上させるため、外部講師による研修を実施し、また毎朝の朝礼で接遇スキル向上のための唱和を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き100%の達成を目指す。 ■不要不急の場合を除き窓口の利用をお断りしているとの、強めの説明へ切り替える。 ■上半期は説明スキル向上のための知識習得研修（勉強会）を毎月実施し、下半期は接遇スキル向上のための外部講師研修を実施する。 				
			KPI	サービススタンダードの達成状況	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
					100%	100%	○	100%
		KPI	現金給付等の申請に係る郵送化率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標	
				92%以上	92.6%	○	95%以上	
	(2)	現金給付の適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■不正事案が疑われる案件について、保険給付適正化会議で対策を検討し、年金機構と合同による事業所への立入調査を1件実施した。 ■傷病手当金との併給調整について、障害年金は月次で進捗管理を徹底し、労災休業補償給付は労働基準監督署と連携し、適正化に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■傷病手当金受給中の再雇用による資格取得の事例が確認できるため、必要に応じ年金機構へ情報提供するなどの対策を講じる。 ■引き続き障害年金及び労災休業補償給付について、併給調整の管理を徹底する。 				
(4)	柔道整復施術療養費等の照会業務の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■多部位頻回施術の患者に対する照会を毎月実施した。 ■同一保険資格家族で3人以上が複数月に渡り施術を受けている被保険者に対し、「ついで受診」防止を強調した適正化啓発通知を101人（加入者数で355人）へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■多部位頻回施術の割合が低下傾向にあるが、一方で加入者1人当たりの請求額は増加傾向にある。申請書当たりの平均請求金額が高い施術所への対策を講じる。 					
	KPI	柔整の申請に占める、3部位以上、かつ月15日以上の施術申請の割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標		
			1.07%以下	1.01%	○	1.01%以下		

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

1. 基盤的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策			
業務グループ	(6)	限度額適用認定証の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ■医療機関の窓口での支払額が一定額となる限度額証の使用割合を高めることで、加入者サービスの向上を図る。 ■前年度以前より複数の医療機関に申請書と返信用封筒を設置していただいているが、引き続き設置していただくため、医療機関へ赴き改めての依頼をした。 ■支部広報誌やホームページ、メールマガジンなどによる広報を定期的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■認定証の有効期限が最長で1年間となっていることによる再申請の手続き漏れが生じている。 ■また期限切れで案内がされないことに苦情をいただいている。 ■認定証の期限切れ前に、こちらから申請書を送付する手段を検討する。 			
		KPI 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
			85%以上	80.1%	×	設定なし
業務グループ	(7)	被扶養者資格の再確認の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ■未提出であった全ての事業所へ勸奨文書と確認リストを送付し、提出率の向上を図った。 ■支部広報誌やホームページ、メールマガジンなどによる広報により、提出率の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業主の協力もあり、年々提出率が向上している。 ■目標達成の見込みが厳しい場合は電話勸奨を実施する。 			
		KPI 被扶養者資格の確認対象事業所からの提出率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
			92.4%以上	92.6%	○	92.7%以上

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

1. 基盤的保険者機能関係		主な取り組み内容等		今後の課題と対策			
レセプトグループ	(3) 効果的なレセプト点検の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■資格点検や外傷点検については、点検マニュアルに基づいた点検を確実に実施していく。そのため現在の点検がマニュアル通りであるか再確認を行うとともに、問題が発生した場合などは、常にマニュアルを確認することにより、職員の意識改革を行う。 ■他支部や自支部の査定事例の検証を行い、勉強会にて事例を発表することにより全体に対して情報共有を図る。また、外部講師を招いた研修を実施し、新たな点検ポイントや着眼点を習得して、点検スキルの向上を図る。 ■システムを活用した点検を行うことにより効率的な点検を行う。また、システムのメンテナンスを確実に実施し常に新しい情報を取り入れていく。 ■支払基金との打合せを密にし、支払基金で確実にやっている点検や苦手としている点検の情報を得ることにより、支払基金と協働し点検の役割分担を行い効率的な点検を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ■令和3年4月より新たな点検員が採用となったことから、育成計画の作成や、他の点検員が指導に当たる時間など対応を行う必要がある。 ■新型コロナの影響で、手術などの高額レセプトが減少している状況であり、点検効果額の向上及び、1件当たりの査定効果額の向上は非常に難しい状況である。 			
		KPI	支払基金と合算したレセプト点検の査定率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
			0.501%以上	0.411%	×	0.411%以上	
	KPI	再審査レセプト1件当たりの査定額	R2目標	R2実績	達成度	R3目標	
		設定なし	8,055円	-	8,055円以上		
(5) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■日本年金機構で資格喪失処理を行った後、2週間以内に第1回目催告を実施し、未回収者には再度、2週間以内に第2回目催告を実施する。 ■回収不能届により電話番号が判明している者に対しては、早期に電話催告を実施する。 ■債権回収回収フローに基づく催告を遅滞なく確実に実施する。 ■納付書等が郵便返戻となった者に対する住所照会を適宜実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ■令和3年2月より年金機構の保険証回収登録方法変更に伴い、ある程度纏まってから保険証を返却する事業所が明確となったことから、事業所あての催告を実施する。 ■裁判で債権の確定が行われた後、それでも納付しない者に対する財産調査の方法が限定される。 ■遡り喪失による高額債権の発生が増加している。 				
	KPI	年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標	
			95.5%以上	92.63%	×	92.63%以上	
	KPI	返納金債権（資格喪失後受診に限る。）の回収率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標	
		53.18%以上	42.17%	×	42.17%以上		
KPI	医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標		
		0.042%以下	0.067%	×	設定なし		

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策					
保健グループ	(1) - i)	<p>特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上</p> <p>〈生活習慣病予防健診対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小・中規模事業所及び個人を対象とした受診勧奨の実施。 小中規模事業所3,447件 小中規模事業所加入被保険者18,944名 DM送付。 ■付加健診対象者への受診勧奨の実施。付加健診 2,342名 DM送付。 ■生活習慣病予防健診委託機関の拡大。(5機関新規追加) <p>〈事業者健診データ取得対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業者健診データ取得に関する外部委託勧奨の実施。データ取得 4,346件(前年度 3,253件) <p>〈被扶養者の特定健診対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■協会主催の集団健診開催日数の拡大。28回開催(前年度16回) ■自治体がん検診との同日実施の機会拡大。 未実施であった橋本市と連携開始。同じく紀の川市と調整し、3年度から同日実施開始。 ■電話勧奨・ハガキ勧奨等による受診再勧奨の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■小規模事業所の受診率が低いため、引き続き個人宛勧奨を継続し、受診拡大につなげる。集団健診の場を提供し、受診機会拡大につなげる。 ■健診受診率が低い事業所を対象に、生活習慣病予防健診への切り替え、および事業者健診データ提供勧奨を進めていく。 ■被扶養者の特定健診の受診機会拡大対策として、引き続き集団健診開催日数拡大を図る。 <p>DM及び電話勧奨による勧奨の実施。</p>					
			KPI	生活習慣病予防健診受診率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
					51.0%以上	46.7%	×	54.0%以上
			KPI	事業者健診データ取得率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
		12.3%以上	12.5%	○	12.9%以上			
KPI	被扶養者の特定健診受診率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標			
		25.6%以上	19.8%	×	30.1%以上			

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策					
保健グループ	(1) - ii)	特定保健指導の実施率の向上 <p>特定保健指導実施件数 被保険者 2,201件 (前年度 2,798件) 被扶養者 188件 (前年度 96件)</p> <p>〈被保険者の特定保健指導対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定保健指導外部委託の推進 <ul style="list-style-type: none"> 健診機関・民間業者による保健指導実施：評価414件 (前年度390件) 民間業者による保健指導は I C T 遠隔面談を導入 初回面談107件実施 健診機関にアンケートを実施し、特定保健指導実施に向けて、健診機関訪問を実施(4機関) ■ 支部が初回面談を実施した者の継続支援を民間業者へ委託。評価1,629件 (前年度1,931件) <p>〈被扶養者の特定保健指導対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 協会主催の集団健診で、健診当日の特定保健指導を実施できる会場を拡大。 27会場で実施。(前年度15会場) ■ 日曜日にヘルスアップ相談会を開催 (事業所での面談ができなかった方へ個人勧奨を実施) 歯科検診・ベジチェック測定・特定保健指導を実施 参加者 9/27：10名 2/28：12名 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健診当日の特定保健指導実施機関の拡大。健診実施数が多い健診機関の開拓 協会主催の集団健診の機会と、当日保健指導の実施を広げる。 ■ 特定保健指導実施事業所の開拓 事業者健診データ提供事業所、健康づくりチャレンジ運動登録事業所などを対象に特定保健指導実施事業所の拡大を図る。 ■ 特定保健指導を受ける機会の拡大。 コロナ禍の影響もあり、面談による実施が難しい事業所もあるため、I C T 面談の体制を作り、利用者拡大に取り組む。 					
			KPI	特定保健指導の実施率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
					20.8%以上	16.8%	×	設定なし
			KPI	被保険者の特定保健指導の実施率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
		設定なし	16.2%	-	25.2%以上			
KPI	被扶養者の特定保健指導の実施率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標			
		設定なし	30.1%	-	31.0%以上			
保健グループ	(1) - iii)	重症化予防対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 高血圧・糖尿病未受診者への文書勧奨・電話勧奨・訪問による受診勧奨を実施。 二次勧奨：(文書：2,128件 電話：86件 面談：81件) * 二次勧奨時の文書勧奨発送対象を拡大。 二次勧奨のリーフレットをリニューアル (11月～) ■ 腎機能の疑いのある方への専門医への受診勧奨および保健指導の実施。 (受診勧奨 79件 保健指導 0名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハイリスク者への保健指導の実施について、医師等と連携を図りながら進めていく 					
			KPI	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
		12.9%以上	13.4%	○	13.0%以上			

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策					
企画 総務 グループ	(1) -iv) コラボヘルスによる健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■健康宣言事業「わかやま健康づくりチャレンジ運動」を和歌山県と共同実施。（新規登録事業所105社） ■「わかやま健康づくりチャレンジ運動」登録の文章勸奨を実施した。 ■登録事業所に対するサポートの実施。（健康講座8件、血管年齢測定器39件・Inbody・出前講座申し込み32件） ■健康経営優良法人認定に対するフォローの実施 22社→40社認定 ■オンラインによる健康経営セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■健康経営優良法人認定数の拡大 ■健康宣言全国標準化に向けた「わかやまチャレンジ運動」取り組み内容の検討。 ■健康宣言後のフォローアップの強化を図る。 					
		KPI	健康宣言事業所数	R2目標	R2実績	達成度	R3目標	
				設定なし	522事業所	-	650事業所以上	
	(2)	広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ■広報計画に基づいた各種媒体（HP・メルマガ・県広報誌・地域生活情報誌等）を利用した広報を行った。 ■健康保険委員の委嘱拡大のため、登録勸奨を実施した。 ■健康保険委員研修会を開催し、委員のスキルアップを図った。 ■永年の活動や功績に対して感謝の意を表すため、健康保険委員表彰（理事長表彰4名、支部長表彰10名）を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■加入者理解率の向上、ホームページ、メールマガジンの閲覧者の増加を目指す。 				
			KPI	広報活動における加入者理解率の平均	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
					46.1%以上	42.9%	×	設定なし
			KPI	全被保険者数に占める健保委員委嘱事業所の被保険者数の割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
			56.0%以上	58.6%	○	61.0%以上		

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等		今後の課題と対策			
企画 総務 グループ	(3) ジェネリック医薬品の使用促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ジェネリック医薬品軽減額通知を送付。(8月・2月) ■乳幼児医療費助成対象者へのジェネリック医薬品使用啓発 ■スマホによる位置情報を利用した広報の実施 ■路線バスおよび公用車を活用した広報を実施。(ラッピング、車内モニター、車内放送) ■レセプトデータを集計した後発医薬品リストの調剤薬局への情報提供およびホームページでの公開。 ■和歌山県医薬品安心安全使用懇話会で取組発表を行った。(3月) ■医療機関及び薬局への使用促進のための訪問説明。 		<ul style="list-style-type: none"> ■加入者に対する効果的な広報の実施。 ■医療機関、薬局に対する、訪問説明など直接的な働きかけの実施。 ■県業務課、県薬剤師会他保険者との連携の推進。 			
		KPI	ジェネリック医薬品使用割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
				76.5%以上	74.2%	×	77.2%以上
	(4) インセンティブ制度の取組・広報の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■HP、メルマガ「協会けんぽわかやま通信」等での和歌山支部の実績を踏まえた広報を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ■加入者理解度調査の結果、理解率が低いため、加入者にとって分かりやすい制度の周知を図る。 			
	(5) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ■地域医療構想の実現に向けて協議の行われる「地域医療構想調整会議」において、県内7医療圏中、6医療圏に和歌山支部から委員を選出し、参画し意見発信を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ■医療費情報等を分析研究し、効果的な意見発信を行えるよう体制を整備する 			
		KPI	他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
				100%	100%	○	設定なし
		KPI	他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議での医療データ等を活用した意見発信の実施	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
				設定なし	実施	-	実施

令和2年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

3. 組織体制関係		主な取り組み内容等		今後の課題と対策			
企画 総務 グループ	(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置	■業務の効率化等の推進により、標準人員に基づく人員配置を適正に実施する。		■今後も引き続き、業務効率を踏まえた人員配置を適切に実施する。			
	(2) 人事評価制度の適正な運用	■実績及び能力に紐づいた評価の実施。 ■適切な目標を立てられるよう、管理職による面談を実施。 ■結果についての振り返りとしてフィードバック面談を実施。		■目標設定を通じて、自身の役割を認識させ、実績の向上につなげ、能力、実績に紐づいた適正な評価を実施する。			
	(3) OJTを中心とした人材育成	■各グループ長がOJT指針を作成し、グループごとの課題に応じた人材育成を実施した。 ■お客様満足度調査結果の内容を分析し、電話応対について独自研修を実施した。		■引き続き、OJT、集合研修、自己啓発により、必要とされる知識を習得できる機会を提供する。			
	(4) 費用対効果を踏まえたコスト削減等	■随意契約にあつて、100万円を超える案件については、調達審査委員会で調達内容、方法を審議し、調達の適正化を図った。 ■その他少額案件についても、見積競争を実施し、コスト削減に努めた。		■支部経費節減マニュアルを改修しコスト意識を高める。			
		KPI	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	R2目標	R2実績	達成度	R3目標
				0%以下	0%	○	20.0%以下
	(5) コンプライアンスの徹底	■コンプライアンス委員会の定期開催（2回）。 ■支部コンプライアンス研修の実施。 ■本部コンプライアンス通信による啓発。		■引き続き、研修等を通じて、コンプライアンス基本方針、行動規範の理解及び浸透させるなどの意識醸成を図る。			
(6) リスク管理	■災害リスクに対しては、安否確認システム、支部初動対応訓練及びビルにおける避難訓練を実施した。 ■個人情報保護、情報セキュリティに対しては、毎月管理職による端末チェック、半期ごとに自主点検及び全職員への研修を実施した。		■定期的な訓練及び職員向けの啓発を実施し、危機管理にかかる習熟度を維持していく。				

②和歌山支部保険者機能強化予算にかかる経費について

和歌山支部保険者機能強化予算にかかる経費について(令和2年度)

(単位:円)

事項	取組名	予算	経費
医療費適正化	1 乳幼児医療費助成対象者へのジェネリック医薬品使用啓発	1,169,000	944,900
	2 位置情報(ジオターゲティング広告)を利用したジェネリック医薬品に係る効果的広報	698,500	687,500
	3 医療機関事務担当者向け健康保険事務説明会	203,960	0
	計	2,071,460	1,632,400
保健事業	4 協会主催の集団健診実施にかかる経費	6,643,835	4,539,468
	5 集団健診受診者へのDVDによる健診・予防リーニング	121,000	110,000
	6 事業者健診にかかる同意書取得勧奨及び健診結果データ取得勧奨等の外部委託	7,700,000	6,193,880
	7 事業者健診結果データ提供にかかる費用	385,000	451,605
	8 和歌山県医師会との連携による特定健診受診促進に関する事業	85,800	72,715
	9 生活習慣病予防健診同時勧奨による新規受診者の獲得	1,188,000	1,108,010
	10 任意継続加入者への生活習慣病予防健診及び特定健診の案内	1,010,350	372,134
	11 被扶養者向け集団健診における広報(案内)	2,077,950	147,796
	12 付加健診該当者への個別案内	363,220	329,753
	13 特定保健指導の利用勧奨	198,000	0
	14 休日・夜間の特定保健指導の案内	667,700	96,650
	15 健康宣言事業所事業	2,847,965	851,840
	16 職場における健康づくり取組アンケートトランプ・バッチ事業	290,290	0
	17 メタバ流入抑制対策	100,100	0
	18 歯科検診とのコラボによる特定保健指導の開催	316,800	120,000
	19 集団健診後の結果説明会及び特定保健指導の実施	8,885	0
	計	24,004,895	14,393,851
広報・意見発信	20 紙媒体による広報	2,819,000	2,225,342
	21 地域情報誌での広報(ニュース和歌山)	528,000	528,000
	22 地域情報紙での広報	528,000	528,000
	23 ハズ車両広告による広報	528,000	330,000
	24 県広報誌への広報	770,000	660,000
	25 インセンティブ(健診・ジェネリック・協会けんぽの取組)にかかるセミナーの実施	746,000	232,409
	26 ハズ車内TVフォト広告(ジェネリック医薬品啓発等)	682,000	520,000
	27 ハズ車内放送広告(ジェネリック医薬品啓発等)	396,000	396,000
	28 TV局のスポンソCMおよび地元ローカル番組内での広報	748,000	748,000
	計	4,926,000	3,942,409
	合計	31,002,355	19,968,660

和歌山支部保険者機能強化予算にかかる経費について(令和2年度)

事業名		1	乳幼児医療費助成対象者へのジェネリック医薬品使用啓発
事業内容	概要	<p>ジェネリック医薬品の使用割合の低い加入者層(軽減額通知の送付対象外である18歳未満)へのアプローチとして、“公費助成対象者(なかでも、該当者数の最も多い乳幼児医療費助成対象者)”に対して、啓発リーフレット・ジェネリック希望シールを配布することで、ジェネリック医薬品の周知・使用割合の向上につなげる。</p> <p>和歌山県と連名のジェネリック医薬品啓発リーフレットを作成、県内自治体に配布し、乳幼児医療費助成の受療証発行・更新等の案内時に、対象者及びその扶養者である被保険者に配付する。</p>	
実績等	和歌山県下の全市区町村(30市区町村)の窓口にごども医療費の手続きで来所された際に手交してもらおうなど対象者の目に留まりやすい場面で配布を実施できた。		

事業名		2	位置情報(ジオターゲティング広告)を利用したジェネリック医薬品に係る効果的広報
事業内容	概要	<p>スマホの位置情報を利用し、病院や薬局に滞在している方または病院によく行っている方など広報が有効なターゲットを絞り、スマートフォンでインターネット(ヤフー等)を開いた際のバナー広告を行う。アクセス先は、ジェネリック医薬品に特化した訴求力の高い専用ページとし、閲覧者のジェネリック医薬品への切り替えを促進する。</p>	
実績等	<p>位置情報から広告の表示数・クリック数を測定した結果、和歌山市圏域及び大阪市圏域でクリック(表示)された件数が集中しており、過疎地域との差が明確となった。</p> <p>バナー表示総数:2,246,273回</p> <p>クリック総数:3,412件(バナー広告よりクリックした件数)</p>		

事業名		3	医療機関事務担当者向け健康保険事務説明会
事業内容	概要	<p>医療機関事務担当者向け説明会を開催し、資格喪失後受診に対するレセプトの返戻同意や交通事故等の第三者行為による原因で医療機関を受診した者に対しての届書の提出勸奨、高額療養費制度の説明や限度額適用認定証の使用促進等の要望を行う。また、2年に1回の診療報酬改定が行われる年度のため、支払基金より診療報酬改定内容に係る注意点やレセプト請求時の注意点について説明していただくこととする。</p>	
実績等	コロナの影響により未実施		

事業名	4	協会主催の集団健診実施にかかる経費
事業内容	概要	がん検診と同日実施できない市を中心に協会主催の集団健診(無料)を実施し、未受診者の再勧奨を行う。 協会主催の集団健診として、下記①～③のとおり、実施のうえ、無料で健診を受ける機会の提供を拡大するとともに、健診受診率向上を図る。 ①わかやま商工まつりでの集団健診の開催(2回分) ②協会主催の集団健診の開催(定例12回分) ③その他イベント等での開催を検討(3回分) ②骨密度測定を付加した協会主催の集団健診を28回開催。 ①わかやま商工まつり、③イベント等での健診は中止。
実績等		

事業名	5	集団健診受診者へのDVDによる健診・予防メッセージ
事業内容	概要	年々、協会主催集団健診受診数が増加(H29-H30で+664名)しており、また、和歌山市内での開催については、1回あたりの受診者数も平均200名を超えるような状況である。そのため、健診受付から終了まで最長1時間以上要するケースもある。(特定健診十付加測定)そこで、これらの方へ出来る限り快適に集団健診を受けていただくため、健康啓発DVDを視聴しながら待ち時間を感じさせない工夫をするとともに、受診者の健康意識を向上させることで、次年度以降の集団健診受診へつなげていくことが目的である。 主催集団健診については受診者数が増加しており、一部測定場所では待ち時間が長くなるため、混雑箇所の待合席付近で健診・指導等を啓発するDVDを放映した受診者のヘルスリテラシーの向上を図る。ショットンク劇場で放映。(約800人視聴)
実績等		

事業名	6	事業者健診にかかる同意書取得動奨及び健診結果データ取得動奨等の外部委託
事業内容	概要	事業者健診にかかる同意書取得動奨及び健診結果データ取得動奨を外部委託により全面実施することで、事業者健診実施率の向上を図る。
実績等		同意書取得 実績 271件/目標 400件 (目標比67.8%) 健診結果取得 実績 3,753件/目標 4,000件(目標比93.8%) データ作成 実績 4,346件/目標 3,000件(目標比96.6%)

事業名	7	事業者健診結果データ提供にかかる費用
事業内容	概要	健診機関で対応出来ない事業所等からの健診結果データの提供を求めることで、事業者健診実施率の向上を図る。
実績等		1,173件取得

事業名	8	和歌山県医師会との連携による特定健診受診促進に関する事業
事業内容	概要	和歌山県医師会を通じて、各医療機関に特定健診案内用ポスターを配布し、掲示、広報することで周知を図る。
実績等		院内掲示用の特定健診広報用ポスターを作成のうえ、和歌山県医師会を通じて配布。2年度は3年度に向けた集合契約締結準備が早期に進めることができたため、3年度分ポスターも年度末に作成。

事業名	9	生活習慣病予防健診同時勧奨による新規受診者の獲得
事業内容	概要	事業所及び対象者個人への同時勧奨による生活習慣病予防健診受診率向上の相乗効果を目的とする。
実績等		小中規模事業所(対象者3~40名、前年度実施率0%、当年度申込率0%)に対し、生活習慣病予防健診の利用を促進するために、年度途中に再勧奨通知を事業所3,447社と個人18,944名に送付。受診に繋がった人数は未集計であるが、支部の弱点である対象者に同制度の周知を実施でき、次年度以降の受診に繋がる可能性があるため、期待通りに事業実施できた。

事業名	10	任意継続加入者への生活習慣病予防健診及び特定健診の案内
事業内容	概要	任意継続加入者へ特定健診の案内(一括分+随時分)により、健診制度の周知、受診者数の増加を図る。
実績等		任意継続加入者に対しては、本部一斉発送対象者より除外されているため、同事業を実施することで支部加入者の健康の維持、支部受診率の底上げができるため、期待通りの事業が実施できた。

事業名	11	被扶養者向け集団健診における広報(案内)
事業内容	概要	協会による集団健診の利用促進ならびに健診を受ける機会の提供拡大
実績等		市町村のがん検診同日実施については、新型コロナウイルスの影響で一部市町が中止や延期等になり、年度当初に予定していた日数より縮小したため期待通りの結果とはいえなかった。

事業名	12	付加健診該当者への個別案内
事業内容	概要	生活習慣病予防健診の付加健診対象者(40歳、50歳)に対し、別途、付加健診のメリットや受診年度であることを周知し、付加健診が受けられる機会の喪失を防ぐとともに、生活習慣病予防健診の受診を促進する。
実績等		前年度一般健診未受診者かつ付加健診対象者(40歳、50歳)2,342人に対し、DMIによる健診案内を送付。付加健診のお得感を前面に出したDMを送付することで受診率向上を図った。

事業名	13	特定保健指導の利用動向
事業内容	概要	特定保健指導実施事業所の開拓および特定保健指導実施者数の増加を図る。
実績等		特定保健指導の案内を事業所宛に送付。案内送付後、事業所宛電話動向を実施。1,478社へ案内を送付し、保健指導受け入れ事業所 1,042社(受入率70.5%) 面談実施件数2,461件(前年度3,087件;対前年比79.7%)

事業名	14	休日・夜間の特定保健指導の案内
事業内容	概要	事業所訪問時等で特定保健指導を実施できなかった方を対象に、個別に特定保健指導の案内を送付し、実施者数拡大を図る。
実績等		ヘルスアップ相談会を開催し、歯科検診・ペジチエック測定会および特定保健指導を実施。保健指導の受け入れが難しい事業所に勤務されている対象者へ自宅宛てにダイレクトメールを送付し、募集を行った。 9月27日 特定保健指導10名 歯科検診 8名実施 2月28日 特定保健指導12名 歯科検診 10名実施

事業名	15	健康宣言事業所事業
事業内容	概要	事業主が主導して従業員の健康づくりに取り組み、従業員の健康度を高める。和歌山県と共同して実施し、職場での健康づくりを広げ、「健康長寿日本一わかやま」を実現する。
実績等		健康宣言事業所数が増加し、事業所における健康づくりの取り組みが進んだ。が相次ぎ予定数には届かなかったが、受講者アンケートによると概ね好評で、健康づくり意識醸成に寄与したと考えられる。

事業名	16	職場における健康づくり取組アンケートポイントパック事業
事業内容	概要	健康宣言登録事業所に対し、取組レポートを実施し、回答に基づいた自社の健康づくりの取組組み度を指標化して希望する事業所に送付してアンケートパックし、職場の健康づくりの取組を行う参考としてもらうもの。
実績等		健康宣言事業所に対し、取組結果を指標化した取組レポートを支那で作成、事業所カルテと併せて送付し、自社の取組のフィードバックを行った。また、集計結果を公表し、他社との取組度合いの比較ができるようにした。さらに、この集計結果をもとに、和歌山県の認定制度「和歌山健康推進事業所」の勸奨を行った。

事業名	17	メタボ流入抑制対策
事業内容	前年度の特定保健指導実施者の改善率および特定保健指導対象者の減少。	
概要		
実績等	保健指導の訪問先の確保等、保健指導委託機関の開拓、休日の保健指導開催等、保健指導の実施拡大対策に重点を置いて取り組んだため、本事業について実施できなかった。	

事業名	18	歯科検診とのコロナ禍による特定保健指導の開催
事業内容	特定保健指導と合わせて、歯科検診を開催。年間3回程度 和歌山市内で開催する。歯科検診を同日に行うことで、特定保健指導の集客につなげたい。また、糖尿病重症化予防等に歯周病予防との関連があることから、歯周病予防につなげる。	
概要		
実績等	ヘルスアップ相談会を開催し、歯科検診・ベジチエック測定会および特定保健指導を実施。保健指導の受け入れが難しい事業所に勤務されている対象者へ自宅宛てにダイレクトメールを送付し、募集を行った。 9月27日 特定保健指導10名 歯科検診 8名実施 2月28日 特定保健指導12名 歯科検診 10名実施	

事業名	19	集団健診後の結果説明会及び特定保健指導の実施
事業内容	健診結果を郵送するだけでなく、直接受診者に健診結果を説明することで、健康増進を図る。健診結果を渡す機会を通じて、特定保健指導実施率向上を図る。	
概要		
実績等	新型コロナウイルスの影響により、集団健診は開催したが、結果説明会は中止となった。(みなべ町の判断により) 特定保健指導対象者のみ、個別案内を行い、特定保健指導をみなべ町保健センターにて実施。	

20 紙媒体による広報

事項 (詳細)	目的 (使途項目)	実施時期	配布対象者	実績
支部の取組事業を まとめた冊子の作成	事業案内等	通年	事業所	事業所訪問等で配布 (300部) 様々な広報に活用できる素 材を制作することができた。
納入告知書同封チ ラシ	毎月、事業主あてに送 られる納入告知書に同 封する広報チラシを作 成する	通年	事業所	事業主・事業所担当者・被 保険者への周知及び情報 提供
事業案内用卓上カシ シターの作成	毎日目にする卓上カシ シターに健診案内等を 記載し、広く事業を広報 する	令和2年 11月	健康保険委員他	事業主・事業所担当者・被 保険者への周知及び情報 提供
健康保険事業にか かる小冊子の作成	事業・制度案内等	令和3年2 月	加入者	加入者への情報提供

事業名	21	地域情報誌での広報(ニュース和歌山)
事業内容 概要	新聞全国紙に折込み、県内北部の15万世帯に配布される地方情報紙(ニュース和歌山)の 一面広告スペースに広報記事を掲載し、保健事業・ジェネリック医薬品の促進等の情報提 供を図る。	
実績等	R2.9.19号とR3.1.9号で、協会主催の集団健診の案内を実施。 和歌山県内北部の新聞折込で、県内15万世帯へ配付した。	

事業名	22	地域情報誌での広報
事業内容 概要	地域の情報紙(フリーペーパー)「LIVING和歌山」の健康情報コーナーを活用し、健診及び 保健事業案内、協会けんぽイベント案内、インセンティブ制度等の周知、情報提供を図る。	
実績等	地域の情報紙(フリーペーパー)「LIVING和歌山」の健康情報コーナーを活用し、健診及び 保健事業案内、ジェネリック医薬品の推進、インセンティブ制度等の周知等、情報提供を図 ることができた。	

事業名	23	バス車両広告による広報
事業内容	概要	和歌山市内のバスにラッピング広告を掲載し、「健診受診促進」および「ジェネリック医薬品利用促進」の広報を行う。
実績等		加入者理解度調査における特定健診認知率が全国平均よりも4ポイント高い結果となった。効果として、令和元年度の51.8%に比べ令和2年度は60.6%に増加した。

事業名	24	県広報誌への広報
事業内容	概要	和歌山県の広報誌「県民の友」紙面内広告を活用し、健診及び保健事業案内、ジェネリック医薬品の使用促進及び保険料率改定案内等の周知・情報提供を図る。
実績等		県内全体の世帯に配布することで、広範囲にわたって事業案内や情報提供を行うことができた。

事業名	25	インターネット（健診・ジェネリック・協会けんぽの取組）にかかるセミナーの実施
事業内容	概要	オンライン配信によるセミナーを開催し、加入事業主向けに協会けんぽの取り組みによる従業員の健康づくりの意義や手法を伝え、インターネット制度や医療費抑制への効果について理解と意識向上を図った。
実績等		合計124名（1日目68名 2日目56名）のセミナー参加者があり、翌日には数社からチャレンジ運動や健康経営についての問い合わせがあるなど反響があった。その後、16社のチャレンジ運動の参加申し込みに繋がった。

事業名	26	バス車内TVフラット広告（ジェネリック医薬品啓発等）
事業内容	概要	和歌山県の二大総合病院である「日赤和歌山医療センター」「和歌山県立医科大学付属病院」にバスで来院する乗客を対象に、停留所到着時に、運賃表示器に「ジェネリック医薬品使用促進」を中心に事業案内広告を表示する。協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進や健診事業に対する取り組みを乗客にアピールし、支部におけるジェネリック医薬品使用割合および健診受診率の向上をめざすもの。
実績等		H31.4月からR1.10月診療分のジェネリック使用割合 → R1.4月からR2.10月診療分の使用割合の推移。 日赤和歌山医療センター 78.7% → 79.7% 和歌山県立医科大学付属病院 63.5% → 65.8% 他の要因もあるため、本事業の寄与度かどの程度かは不明ながら、二大病院いずれも大幅に使用割合が増加。

事業名	27	バス車内放送広告(ジェネリック医薬品啓発等)
事業内容	概要	JR和歌山駅の最寄りのバス停「新内」到着時に、路線バス内の車内放送で乗客に対し「ジェネリック医薬品使用促進」に係る案内放送を実施。協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に対する啓発を行い、支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上を目指した。
実績等		和歌山県平均のジェネリック医薬品使用割合として、前年より2%上昇した。 H31.4月からR1.10月 R1.4月からR2.10月 73.1% → 75.1%
		車内放送でアナウンスを聞いたと感想を述べてくれる人が多かった。

事業名	28	TV局のスポットCMおよび地元ローカル番組内での広報
事業内容	概要	インターネット指標における特定健診受診率向上およびジェネリック医薬品使用促進におけるCMを作成し、地元TV局の中で放映し広報する。あわせて地元ローカル番組の中でインターネット指標の周知を行う。
実績等		期待通りの効果であった。テレビCMに関連して番組より取材を受けたため、取材や番組出演に関する費用は発生せず、効果的に番組内で取り上げることができた。